

地域経済分析システム（RESAS）を活用した政策立案ワークショップ ～市産業振興施策について～ （第2回：促進分野と地域牽引事業）

令和4年8月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
内閣府沖縄総合事務局

沖縄県宜野湾市にて、地方創生や産業政策に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

宜野湾市は、地域未来投資促進法（以下、未来法）の利用を見据えて、この度、地方創生施策の専門家であるEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 コンサルティングマネージャーの大村浩之氏の協力を得て、宜野湾市の産業振興を題材にしたワークショップ（以下WSと記載）を令和4年6月から3回にわたり開催しています。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、市内の人口動態や産業、地域経済循環の動向などについて分析する中で宜野湾市の将来のあるべき姿のイメージを考える機会となりました。

1. ワークショップ全体の概要

テーマ：宜野湾市の産業振興について

■第2回 令和4年8月4日（木）（オンライン開催）

「各推進分野における目指す姿の具体化・牽引事業の検討」

- (1) 宜野湾市によるRESAS等のデータ分析結果
- (2) 沖縄総合事務局によるデータ分析結果
- (3) 内閣官房によるデータ分析結果
- (4) 有識者によるデータ分析結果
- (5) 意見交換

	第1回	第2回	第3回	
時期	令和4年6月24日	令和4年8月4日	令和4年9月7日	9月以降
WSのゴール	【論点①】 RESAS*等の分析を通じて地域特性を明らかにする	【論点②】 地域を牽引する事業とその牽引想定企業を明らかにする	【論点③】 牽引事業の経済効果を明らかにする	議会調整
WSコンテンツ（案）	▶ RESASおよび統計情報による地域課題分析結果の共有 【主な分析テーマ】 ▶ 地域経済循環、人口、観光、産業、まちづくり ▶ 分析を見据えた地域特性の議論	▶ 第1回WSで選定した地域特性におけるあるべき姿（案）の共有 ▶ あるべき姿を実現する上で必要な事業について議論	▶ 第1、2回の総括および、事業の経済効果の報告	
基本計画（承認要件）との関係性	牽引事業において何の地域特性を活用するか明らかにする（要件1）		牽引事業がどれだけ付加価値を生み出すのか明らかにする（要件2） 売上、雇用数、投資額においてどれだけ経済的効果が見込まれるか明らかにする（要件3）	

2. 第2回 ワークショップ概要

1. **開会挨拶 (10:00~10:05)**
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室 企画官 菊田 逸平
2. **宜野湾市による RESAS 等のデータ分析結果 (10:05~10:25)**
宜野湾市産業政策課 座間味 和代 氏
3. **沖縄総合事務局による RESAS 等のデータ分析結果 (10:25~10:30)**
経済産業部 企画振興課 RESAS 普及活用支援調査員 石垣 綾音
4. **内閣官房による RESAS 等のデータ分析結果 (10:30~10:35)**
内閣府地方創生推進室
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 城間 櫻
5. **有識者によるデータ分析結果 (10:35~10:55)**
EY ストラテジー・アンド・コンサルティング 大村 浩之 氏
6. **意見交換 (10:55~11:55)**
 - ・各促進分野における目指す姿の具体化
 - ・各促進分野における牽引事業の検討
 - ・第3回 WS の方向性
 - ・全体講評
7. **閉会 (11:55~12:00)**
宜野湾市 市民経済部 部長 国吉 孝博 氏

参加者

- 宜野湾市
- EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
コンサルティングマネージャー 大村浩之氏
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
- 内閣府沖縄総合事務局 (経済産業部企画振興課)

3. 当日の発表および質疑応答等の概要

(1) 宜野湾市による RESAS 等のデータ分析結果（詳細は発表資料参照）

<観光関連産業>

(機会)

- 県内最大のコンベンション施設である沖縄コンベンションセンターが立地し、MICE 関連の催事別・市町村別参加者数は県内上位。各種スポーツ施設や宜野湾港マリナーナなど観光コンテンツを創出するインフラがある。

(脅威)

- 来訪者が市内に滞在する時間が短い、イベント開催時における交通渋滞の発生、駐車場の不足などの課題がある。また、宜野湾市における MICE 開催は、コンベンション、展示イベントが中心で、インセンティブ旅行では選ばれない特徴がある。今後、中城湾港マリントウン地区における MICE 施設計画は競合になる可能性が懸念される。

(強み)

- コンベンションセンターや海浜公園で年間を通して開催される多彩なイベントにより、イベント来訪者は多い。近年は新たなホテル進出もあり、集客に期待している。
- 卸売業・小売業の年間商品販売額県内 3 位、商業施設の徒歩圏人口カバー率は約 96%、バス停留所の徒歩利用圏内人口割合は約 74%。日用品や食料品の買い物等で市内利用の回答が 5 割超など、日常生活の利便性が確保されている状況がある。

(弱み)

- コロナの影響により来訪者数、宿泊者数が大幅に落ち込んでいる。イベント開催型の観光施策が続いていることやドーナツ状の市街地形成による非効率な移動、車依存社会が弱みとなっている。

<情報通信業>

(機会)

- 西海岸地域を中心に関連産業が集積。事業所数、従業者数ともに県内 3 位であり、大学や専門学校が立地するなど若者が集まるまちとなっている。

(脅威)

- 近年では、事業所数、従業者数の減少も見られる一方で、浦添市で増加の傾向が伺える。沖縄県全体の情報通信業全体は労働生産性が低く、特に情報サービス業等の労働生産性の低さが顕著である。

(強み)

- 西海岸地域を中心に関連産業が集積。事業所数・従業員数は県内 3 位。拠点となる G-wave*が立地している。
- 人口集中地区 (DID) は年々拡大傾向にあり市街化区域のほぼ全域が人口集中地区となっている。

(弱み)

- G-wave*を卒業した成長企業が市外へ移転するケースも見られる。

* G-wave : 宜野湾ベイサイド情報センター。情報通信関連産業の集積を目的とした

施設で、情報産業に特化したカフェ、インキュベーションオフィス、レンタルスペース、IT 企業の入居スペースを備えている。

(2) 沖縄総合事務局による RESAS 等のデータ分析結果

<観光関連産業>

(機会)

- 北谷町・浦添市との一体的な開発や連携が期待されている。その中で宜野湾の機能として、コンベンションエリア、スポーツエリア、宿泊・滞在・エンターテイメントエリアとして位置づけられている。

(脅威)

- 那覇市から直接北谷町に向かう周遊が多くなっており、宜野湾市での立ち寄りは大規模商業施設が主となっている。一方で、浦添市に新しい大規模商業施設が開業している。

(強み)

- 市内で人口が集中しているのは、西海岸地域・普天間神宮周辺・琉大北口周辺・沖縄国際大学周辺と真栄原地域である。若年人口が将来にわたって集積するのにも以上のエリアがほとんどである。
- 若い人口が多いのは大学が集積する市域東側であるため、西海岸の産業といかにつなげていくのが課題。

(弱み)

- コンベンションセンターの利用状況としては展示会が主であり、次にコンベンション目的が続いている。県内全体として多いインセンティブ旅行は少ない。
- コンベンションセンターの催事参加者は県内が 8 割を超えている。

(3) 内閣官房による RESAS 等のデータ分析結果

<観光産業>

(機会)

- コロナで減少していた東京都からの宜野湾市宿泊者数が 2020 年から 2021 年で増加。沖縄県全体の観光客は「台湾」が多い。ショッピング目的の来訪、コンビニやドラッグストアの利用が多く、「菓子類」「医薬品・健康グッズ」がよく購入されている。交通はレンタカー利用が最も多い。

(脅威)

- 北谷町、本部町、石垣市は午前 4 時の人口に季節性があり、宿泊観光客が多いと思われる。宜野湾市はあまり変動が見られない。北谷町はアメリカンビレッジ周辺に飲食店が集中しており、比較してコンベンションセンター周辺の飲食店は少ない傾向がみられる。

(強み)

- 宜野湾市午前 4 時の人口は 14 時の人口を上回っており季節性が見られないことから、住みやすいベッドタウンであると思われる。宜野湾市の宿泊客は連泊傾向

にある。

<情報通信産業>

(機会)

- 沖縄に立地する情報通信関連企業の数と雇用者数は増加傾向にある。特にソフトウェア開発企業等が増加。東京都心部からテレワークが普及しつつある。

(脅威)

- 浦添市は情報通信産業の労働生産性を高めている。
- 沖縄県の情報産業は同業者からの下請けが全国と比して高い傾向にある。

(弱み)

- 宜野湾市の情報通信産業の労働生産性が2012年から2016年にかけて低下している。

(4) 有識者によるデータ分析と促進分野案（詳細は発表資料参照）

- 観光分野はワーケーション等の中長期滞在の地として選ばれる、情報分野は、高付加価値の企業・人材の集積および、地場産業との連携による付加価値向上が目指す姿として考えられる。
- 周辺自治体の状況（外部環境）を踏まえると、宜野湾市は長中期滞在（生活、ビジネス）の拠点として位置づけることができる。
- 観光業、情報通信業の取り組みを連携させることで、より効果的に目指す姿を実現することができる。
- 短期的には長期滞在できるワーケーション等の推進を、情報通信企業向けにプロモーションする方向性が考えられる。
- 中期的にはサテライトオフィスおよび企業（本社）を誘致しつつ、地元のIT関連人材を集積する。
- 最終的には、暮らしやすさや近隣自治体の観光資源を活かし、ワーケーション等の中長期滞在の地として選ばれること、さらに集積した情報産業や人材の強みを活かし、付加価値額を向上していく。

4. 意見交換

情報通信産業と情報産業の相乗効果を生み出すために

- 市の産業振興計画の柱になっている情報通信産業・観光産業の相乗効果を生んでいきたい。これらの推進に関しては、eスポーツの誘致も考えられる。中長期滞在型・eスポーツに関連する通信環境を整備し、その環境を活かしてワーケーションを推進するなどの可能性もある。加えてeスポーツは、身体的な障がいを抱えた方にとっても活躍できる場になりえるのではと考えている。
- 情報産業は何にでも応用可能であり、eスポーツも情報産業と親和性が高い。宜野湾市が今向かっている方向性とマッチしている。健康都市宣言に加え、琉大医学部の移設など、宜野湾市に資源が集積してくることから、健康も大きな産業になりえると考えられる。日本全体でも医療ツーリズムの拠点として注目されているため、健康とワーケーションというのはいいい組み合わせである。県内でもまだ事例が少ないため、伸びしろのある分野でもある。

情報通信産業拠点とワーケーション推進について

- 県内でワーケーションに取り組む自治体は多いが、ビジネスのワーケーションに結びついている事例が少ない。宜野湾市では G-Wave などの拠点の活用が想定されるが、施設内から海が見えないなどの声が聞かれるため、自然を楽しんでもらう工夫も必要である。施設をつくるだけでなく、それをどう活かすか、例えば専門学生などが交流できる場にするなどの取り組みも必要である。
- G-Wave については、インキュベーションを卒業した企業が市外に出て行ってしまいう状況に対処しなければいけない。現在はスペースがないということが主な退去理由となっている。今後、大規模開発を進めていく際に取りこぼさないようにしていきたい。
- ワーケーションでの滞在が長くなればなるほど、地域の人々やその場の施設に入居している方々とのコラボレーションを期待できる。地元の企業と交流できる機会があることなどが望まれる。施設としての魅力だけでなく、そこでどのような出会いがあるかも重要である。ハード整備と同じようにソフトに関しても強化していきたい。
- インキュベーションを卒業しても宜野湾市に残りたくなるような支援を行うことが重要である。市町村が支援をして、しっかり資金調達して企業が成長できる機会を作ることができれば、それは強みになる。
- G-Wave に関しては、卒業してもその後の受け皿がないのが課題となっているため、新たな情報産業集積施設を作ることを見込んでいる。G-Wave への入居企業を選定する際に、周囲の企業との連携も選定基準の一つとして提案している。ここを核としながら連携を作っていくために、周囲の施設で楽しみながら地域のつながりも作っていかれることを期待している。
- スポーツヘルスケア・ツーリズムの観点から、ワーケーションで沖縄に興味を持たれている。企業の関心が健康経営にある。ワーケーションをしながら体作りをする、という関心がある。西海岸エリアに集積している様々なスポーツ施設を強化していきたい。

アフターMICE の取り組みについて

- イベントが宜野湾市では多いという特徴があったが、イベントやビジネスといえば宜野湾市というイメージをつくることは重要である。また、イベントに参加する方がイベント後に交流できる場などがあれば、ワーケーション等とも相乗効果が生まれる。
- アフターMICE に関しては現在弱みとなっている。会場の手配や、会議後に同日に開催される花火大会などのイベントについての案内などは行っているが、今後はイベントやワーケーション、コワーキングなど様々なきっかけで集まっている人々の交流機会を創出する取り組みも視野に入れていきたい。

観光分野における周辺市町村との広域連携について

- 観光の分野においては、周辺市町村との連携が重要になってくる。県の21世紀ビジョンの中でも浦添—宜野湾—北谷が連携してリゾート形成することが定められている。連携するという考え方は非常に重要であると認識している。そこで、地域未来投資促進法の基本計画策定においても、広域で連携した計画策定も想定できるかもしれない。沖縄産業立地・地域活性化推進協議会などがサポートしてそのような取り組みを行うことも考えられる。
- 観光客の観光周遊は、市町村を選んで移動しているのではなく、「リゾートで過ごしたい」というイメージで選んで行き先を決めている。市町村の垣根を越えて、「オーシャンフロントリゾートエリア」という枠で構えた方が選ばれやすいと考える。
- 旅行会社は、そこにある観光資源を使って旅行を組み立てて行くのが仕事であり、材料を作るのは旅行会社ではない。訪れてもらいやすくするのが行政の仕事である。東海岸地域では、サンライズ協議会ができ、自治体の連携が生まれている。自治体と事業者と一緒にやっていけるのが理想である。市町村と民間の議論の場を作ることも考えられる。沖縄国際会議観光都市推進連絡協議会等で面的な提案することもできる。
- 具体的な連携として、3地域を周遊する交通手段や一連となった景観形成が考えられる。ハワイでは、ワイキキビーチから連なるように、大型商業施設、ラグジュアリーな住宅地区、若者向けのカカアコ地区が並んでいる。ダイヤモンドヘッドから、カカアコ地区の端まで約7 km。沖縄の西海岸に当てはめてみると、コンベンションセンター周辺からアメリカンビレッジまで約6 km、西海岸のパルコから美浜まで約10 kmで、連携が考えられないスケールではない。
- ハワイのように、宜野湾のビジネスエリア、ビーチ、商業施設を一つの繋がりとして考え、それを繋ぐようにバスを走らせるなどの広域連携は考えられる。ハワイでも、観光客がこのエリアを移動する際はバスや徒歩が多い。渋滞や駐車場の問題も鑑みて、交通の課題にアプローチすることも重要である。

5. 講評とこれからの方向性について

<大村氏>

- 議論で出てきたことを踏まえ、宜野湾の強みや方向性が具体的にになってきた。
- スポーツという強み、スタートアップの受け皿の必要性、相乗効果を発揮していくための広域での連携の必要性がはっきりしてきた。
- 健康というコンセプトについて、eスポーツを含めて取り込んでいく可能性、リアルなスポーツとの連携の可能性が考えられる。ワーケーションや2拠点生活をする方々にとっても健康は重要な要素となってくると思われる。
- スタートアップの育成を強みとし、中長期的に受け皿をつくっていくことができ

るのではないか。さまざまな企業の名前も挙げてきたため、具体的に整理していきたい。

- このまま、どのような事業を伸ばすのか、その付加価値は何かを具体的にしていきたい。

<内閣官房>

- 第3回目でまとめに入っていく。これまでの議論に関するエビデンスもそろって来ているので、具体的な打ち手（施設や他市町村との連携）についてまとめていきたい。
- 理想とする未来像も明確になってきているので、共通理解をつくり、具体的な KPI まで設定することができれば理想的である。

以 上